

袋井市の非常勤職員の比率は39.7%にも 労働者福祉センターも指定管理者導入検討

—市議会12月定例会での高橋美博議員の一般質問から—

非正規職員の待遇改善についての考えは

「官製ワーキングプア」ともいわれる年収200万円以下の非常勤職員が公共サービスの現場で増大している。

地方自治体の非正規職員は、1983年はわずか4万人だったものが2008年は約50万員と急増、これは正規職員から非正規職員への「置換」の結果。理由は国からの行革の締め付けによるもの。さらに公共サービスが民間委託、民営化、指定管理制度などがすすめられ、民間へ低賃金雇用が波及し問題が拡大している。

市の非正規職員の雇用規定には問題はないのか。

問 袋井市の非常勤嘱託職員、臨時的職員の配置数、比率はどうか。

答 市民病院を除くこうした職員の数は、一般事務職員133人、幼稚園教諭・保育士・保健師が164人、給食調理員・校務員59人など計362人である。その占める割合は職員全体の39.7%である。

問 非正規嘱託職員、臨時的職員の採用はどのような規程に基づいているのか。

答 非常勤嘱託職員の任用期間は1年以内。同一職場における再任用は一般事務で連続2回、通算3年以内。幼稚園教諭、保育士等の技能・経験等を有する職種は連続4回、通算5年以内と定めている。臨時的職員の任用は6月以内、更新も6月以内となっている。

問 非常勤嘱託職員にもスキルを高めるため研修等に参加をさせているか。

答 基本的には定型的・補助的業務が中心で専門的研修は行っていないが、接遇研修などは実施している。

問 消費生活相談員等一部専門職の規定はどうか。

答 専門的知識が必要な非常勤嘱託職員の任用期間は特殊業務であり継続してお願いしている場合もある。

問 現行規定では任用は1年以内、回数制限がある。退職金もなし、「雇い止め」が平然と行われる、再任用決定も遅いなど問題だ。改善についての考えはどうか。

答 再任用は2月下旬には決定し業務に支障がないようにしている。退職金は雇用契約にはない。

問 現行は均等待遇、同一労働同一賃金の原則に照らして問題だ。行き過ぎた正規から非正規への置換え、行政サービスの民間への丸投げなど、自治体が地域の雇用を壊しているのは問題ではないか。

答 行政のスリム化、コスト削減の観点から当然のこと。人件費の削減がもとめられており、最大限支障のない範囲で任用に努めていく。

感想・・・非正規職員の多くは女性で不十分な待遇でも使命感を持って仕事に取り組んでいる。臨時職員・嘱託職員といっても現実には何年も継続して仕事に就いている。同じパートナーとしての思いやりが感じられない冷たい答弁と感じた。

ラブ活動ができなくなった。」との声もある。勤労青少年ホームとの統合の総括はどうか。

答 旧サンライフの60%程度の利用者数である。

問 「就労支援・就職相談・メンタルヘルス相談」など事務事業方針は実行したのか。

答 週2回の内職相談、就職支援セミナーの月1回開催や就職情報誌の配布をした。就職相談は諸条件から断念した。メンタルヘルス支援の実績はない。

問 指定管理者への移行検討の考え方はどうか。

答 近隣の体育センター、B&Gプールと一体的利用による利用増と効率的管理を検討する。

自殺予防は緊急課題、市の取組みは

自殺者数は12年連続で3万人を超える見込み。実に交通事故死の6倍のとなる。国は自殺防止キャンペーンなどの「100日プラン」をまとめた。2006年成立の「自殺対策基本法」では国や自治体に対策実施責務を課している。

問 自殺予防は緊急課題。職員研修、相談窓口設置、メンタルヘルス支援など市の取組みも必要では。

答 本市でもこの6年間で68人が自殺で亡くなっている。自殺対策基本法の成立で「対策緊急強化基金」が造成された。市でも基金を活用し、普及啓発事業、人材養成事業を実施している。自殺予防啓発パンフレット作成、かかりつけ医・精神科医との連携によるうつ病の早期発見・早期治療の取組み、相談にあたる職員の資質向上を図る研修会開催等をすすめたい。

メンタルヘルスの相談窓口は保健センター・しあわせ推進課で対応、昨年は270件余の電話相談が寄せられた。県の機関や医療施設と連携を強化していく。

感想・・・市内でも多くの方が亡くなっている現実に関心が高まっています。相談者への親身な対応が求められます。

農業振興ビジョン策定の内容は

問 数値目標を掲げ実効性のあるものとするべきと考えるが、どんな目標を掲げているのか。

答 基本理念は「健全な食糧と豊かな生活環境をつくる袋井農業」。「農業」「食糧」「農村」に区分し、農業では「生産性が高く活力あふれる農業の推進」食糧では「消費者に選ばれ市民の健康に資する豊かな食糧産地づくり」農村では「健全で魅力あふれる農村地域環境の形成」を目指すとした。

問 個別所得補償など国の米政策転換への対応は。

答 従来同様のブロックローテーションによる集団転作により生産調整の確実達成が必要と考える。市単「担い手育成支援対策事業補助金」は予算編成の中で検討決定していく。

サンライフ袋井の移転統合の結果はどうか

問 「遠くなって利用が不便になった。施設が狭くク

日本共産党

袋井市議団ニュース

発行 2009年12月17日